

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長代理 北 原 卷 雄

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長代理 北 原 卷 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,437,616	1,644,713	6,460,244
経常利益 (千円)	198,987	176,251	963,365
四半期(当期)純利益 (千円)	119,165	147,148	707,573
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	3,165,835	3,041,295	3,273,732
総資産額 (千円)	6,557,208	7,468,628	8,096,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.09	14.56	66.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			22.00
自己資本比率 (%)	48.3	40.7	40.4

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期の1株当たり配当額22.00円には、記念配当1.00円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、首都圏エリアは建築関連工事を中心に堅調に推移する一方で、地方エリアは公共投資が減少傾向であり、全体としての建設需要は前事業年度を下回る水準で推移するなど、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4カ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（ ）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）の受注が順調に推移し、当事業の売上高は1,226,542千円（前年同期比18.5%増）となり、全体の売上高も前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT（システム事業・測量計測事業）が売上高伸長等により売上総利益509,990千円（前年同期比12.0%増）と順調に推移し、全体の売上総利益は前年同期を上回りましたが、主力事業を中心とした人員増加策などの実施に伴う人件費の大幅な上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加したことが影響し、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る実績となりました。四半期純利益につきましては、特別利益を計上したことに伴い、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高1,644,713千円（前年同期比14.4%増）、営業利益188,310千円（前年同期比10.0%減）、経常利益176,251千円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益147,148千円（前年同期比23.5%増）となりました。

・ 建設ICT（Information and Communication Technology）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成28年4月に札幌支店及び宇都宮支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は619,840千円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加しましたが、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等に伴う人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は84,715千円（前年同期比11.4%減）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は606,701千円（前年同期比22.7%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加しましたが、国土交通省が推進する「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は65,560千円（前年同期比13.0%減）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は245,468千円（前年同期比11.1%減）となりました。利益面は、レンタル原価及び販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少の影響を補えず、セグメント利益（営業利益）は23,726千円（前年同期比15.1%減）となりました。

<その他>

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等が好調に推移したことにより、売上高は172,702千円（前年同期比36.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は14,308千円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が7,468,628千円となり、前事業年度末と比較して628,314千円減少いたしました。

流動資産は4,142,285千円となり、前事業年度末と比較して519,200千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少218,822千円、受取手形及び売掛金の減少122,122千円、たな卸資産の減少116,000千円があったことによるものであります。

固定資産は3,326,342千円となり、前事業年度末と比較して109,114千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の減少105,803千円があったことによるものであります。

負債は4,427,333千円となり、前事業年度末と比較して395,877千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少183,662千円、未払法人税等の減少107,637千円、リース債務の減少110,934千円があったことによるものであります。

純資産は3,041,295千円となり、前事業年度末と比較して232,437千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益147,148千円を計上した一方で、剰余金の配当113,698千円及び自己株式の取得269,850千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		11,200,000		425,996		428,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,000	103,350	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		103,350	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	863,800		863,800	7.7
計		863,800		863,800	7.7

(注) 当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議し、当第1四半期累計期間において、普通株式350,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は1,213,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,845	2,651,022
受取手形及び売掛金	1,388,099	1,265,976
たな卸資産	252,805	136,804
その他	159,776	96,232
貸倒引当金	9,040	7,751
流動資産合計	4,661,485	4,142,285
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,519	2,125
建物(純額)	226,178	223,569
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	2,153,199	2,047,395
その他(純額)	67,200	64,627
有形固定資産合計	3,228,908	3,115,528
無形固定資産		
投資その他の資産	62,974	59,425
投資その他の資産		
投資その他の資産	144,874	152,688
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	143,574	151,388
固定資産合計	3,435,457	3,326,342
資産合計	8,096,943	7,468,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,623	841,961
未払法人税等	170,022	62,385
その他	833,171	844,683
流動負債合計	2,028,817	1,749,029
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,471,125
その他	212,333	207,178
固定負債合計	2,794,393	2,678,303
負債合計	4,823,210	4,427,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,780,686	2,814,136
自己株式	401,614	671,464
株主資本合計	3,233,896	2,997,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,836	43,798
評価・換算差額等合計	39,836	43,798
純資産合計	3,273,732	3,041,295
負債純資産合計	8,096,943	7,468,628

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,437,616	1,644,713
売上原価	831,637	990,372
売上総利益	605,978	654,341
販売費及び一般管理費	396,709	466,031
営業利益	209,269	188,310
営業外収益		
受取利息	1	-
受取配当金	1,680	1,330
受取地代家賃	540	540
その他	1,021	1,015
営業外収益合計	3,242	2,885
営業外費用		
支払利息	13,028	14,819
その他	497	124
営業外費用合計	13,525	14,943
経常利益	198,987	176,251
特別利益		
受取保険金	-	37,300
特別利益合計	-	37,300
特別損失		
固定資産除却損	17,556	-
特別損失合計	17,556	-
税引前四半期純利益	181,430	213,551
法人税、住民税及び事業税	50,282	56,121
法人税等調整額	11,983	10,282
法人税等合計	62,265	66,403
四半期純利益	119,165	147,148

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	144,082千円	164,482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	118,219	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は記念配当1.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	113,698	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	540,526	494,541	276,034	1,311,103	126,513	1,437,616		1,437,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	540,526	494,541	276,034	1,311,103	126,513	1,437,616		1,437,616
セグメント利益	95,664	75,373	27,941	198,979	10,290	209,269		209,269

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	619,840	606,701	245,468	1,472,010	172,702	1,644,713		1,644,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	619,840	606,701	245,468	1,472,010	172,702	1,644,713		1,644,713
セグメント利益	84,715	65,560	23,726	174,002	14,308	188,310		188,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応に伴い、従来「システム事業」において計上していた土木CAD等のアプリケーションと電子野帳を「測量計測事業」で取り扱うことがより適切と判断したことから、当第1四半期会計期間より「測量計測事業」に変更しております。

また、当第1四半期会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円09銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,165	147,148
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,165	147,148
普通株式の期中平均株式数(株)	10,747,200	10,102,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社シーティーエス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。